

奨学金制度における意図せざる排除メカニズム

——「大人への移行」の困難と奨学金申請からの排除——

東京大学 朴慧原

1. 目的

この報告の目的は、現在の奨学金制度に存在する、意図せざる排除のメカニズムを明らかにすることである。奨学金制度は、経済的な理由で進学が困難な人々を高等教育へと包摂する制度である(小林編[2012])。そこで、奨学金制度は従来、採用枠の増加や採用条件の緩和など、貸与の場面における制度変更によって包摂の拡大を図ってきた。しかし、近年では奨学金返還の延滞が社会問題化しているように、奨学金制度が直面している課題はむしろ奨学金の返還の場面に存在する。そこで本報告では、社会的状況に由来する奨学金返還の難しさが、奨学金への申請場面での排除を生む構造を明らかにする。

2. 方法

まず、奨学金の貸与や返還の条件の変化が奨学金制度の利用状況にどう影響してきたかを検討した。具体的には、日本育英会/JASSO が定期的に刊行している沿革史と、政策企画委員会などの議事録を分析した。さらに、制度の変化が利用者数を増減させた原因を、奨学金利用者の実態調査で考察した。具体的には、学生生活調査、奨学事業に関する実態調査、奨学金返還者に関する属性調査などを用いた。

3. 結果

分析の結果、以下のことが明らかになった。奨学金制度による高等教育への包摂は、「有利子貸与制」や「機関保証制度」など貸与条件の緩和施策によって一定程度促進された。しかし、返還の場面における「ブラックリスト化」など延滞を厳しく取り締まる施策の実施によって、利用者数の増加が止まった。このことから、貸与における制度上の包摂が拡大しているにもかかわらず、返還の場面における問題によって、実際には利用の時点で奨学金制度からの排除が引き起こされていることが明らかになった。

4. 結論

以上のような奨学金の利用からの排除が生じている原因は、若年層をめぐる社会構造の変化にある。それはすなわち、就職や家族形成といった「大人への移行」に必要なライフイベントが、若年期において達成困難になった(宮本[2004])、という変化である。したがって現在の奨学金制度は、進学に関する選択の自由を制度上では拡大したものの、「大人への移行」が困難になったが故に返還が難しいという社会構造上の問題に対応できていないため、実際には高等教育への包摂という機能を十分に果たしてはいない。

文献

- ・小林雅之(編)(2012)『教育機会均等への挑戦:授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂。
- ・宮本みち子(2004)『ポスト青年期と親子戦略:大人になる意味と形の変容』勁草書房